

令和3年度（2021年度）第1回北海道東部の竪穴住居跡群調査懇談会 議事概要

1 日時及び場所

日時：令和3年（2021年）6月15日（火）13時00分から15時00分まで

場所：北海道教育庁道庁別館7階（札幌市中央区北3条西7丁目）

2 出席者

<構成員：2名>

白杵 勲 札幌学院大学人文学部教授

熊木俊朗 東京大学大学院人文社会系研究科教授（座長に選出）

<竪穴群調査の実施に関係を有する者：6名>

山田 哲 北見市教育委員会ところ遺跡の森所長

林 勇介 湧別町教育委員会湧別町ふるさと館 JRY 学芸係主任（学芸員）

小田島 賢 厚岸町海事記念館学芸員

猪熊樹人 根室市歴史と自然の資料館学芸主査

小野哲也 標津町ポー川史跡自然公園園長

坂本尚史 北海道立埋蔵文化財センター指定管理者（公財）北海道埋蔵文化財センター主査

<北海道教育委員会：4名>

高見里佳（文化財・博物館課長）、西脇対名夫（文化財・博物館課長補佐）ほか2名

<傍聴者：なし>

3 話題提供及び意見交換

<北海道東部の竪穴住居跡群の文化財としての価値（中間報告）>

事務局から令和3年度までの成果について中間報告を行った。

- ・第2次調査（平成30～令和3年度）における令和2年度の取組みは、令和元年度に引き続き竪穴群の全体像の把握とその価値の説明、資産構成の検討及び類似遺跡との比較について検討を行った。
- ・特に、国内の窪みで残る竪穴住居跡群の状況について、道外の残存状況や時期・規模等の特徴について概観した。
- ・国外の窪みで残る竪穴住居跡群の状況について、これまで開催した竪穴群懇談会における有識者からの報告内容を概観した。
- ・『北海道の竪穴群の概要（改訂版）』の目次案を報告。
- ・個別調査では興部町豊野竪穴群を引き続き調査し、重要遺跡確認調査報告書を刊行する予定である。

<話題提供：ロシア沿海地方の竪穴>

白杵勲氏が、「ロシア沿海地方の竪穴」と題して話題提供を行った。

- ・沿海地方の竪穴住居は、新石器時代に方形の竪穴住居が出現し、初期金属器（青銅器）時代から渤海期まで継続する。渤海期には平地住居が一般化し、金代女真期に竪穴住居は消滅する。初期金属器時代以降に多数の竪穴住居が集中する集落が出現する。初期鉄器時代の中頃から炕（オンドル状遺構）が出現する。
- ・総じて大規模に竪穴群が可視化されている遺跡は少ないが、住居が集中する遺跡は存在する。丘陵上にくぼみは残るが森林で不明確、段丘上平地は土壌形成による埋没や農地等の影響から若干のくぼみが残る場合もある。
- ・初期金属器（青銅器）時代に住居の集中化が開始される。初期鉄器時代前半には20基前後が集中する遺跡があり、初期鉄器時代後半には丘陵上に大規模遺跡が展開することから、文化の交代などの大変動期に相当する。靺鞨文化期には集落遺跡の事例が少ないことから実態が不明。渤海期には都市的遺跡の出現、平地住居化、礎石建物の出現などが見られる。

<意見交換>

・(話題提供者への質疑応答)

(質問) 岩盤を掘り込んだ住居はどのような道具を使用しているのか。また同様に住居の柱穴もどのように掘削しているのか？

(回答) 初期金属器(青銅器)時代の初め頃は石斧と思われる。この頃の青銅器はナイフ程度のものでなく、青銅器を掘削道具として利用することはない。柱穴は岩盤が脆弱な箇所などを掘削しているようである。

(質問) ポリツェ文化期以降、防御性の高い遺跡が多くなり、立地が高所にあることから堅穴の窪みが残されやすいと思われるが、同時期・同地域には異なる性格を有した遺跡はあるのか？

(回答) 遺物は採集されているが具体的には不明。調査は目立つ遺跡が中心となる傾向にある。

(質問) 防御性の高い遺跡では、立地や土塁といった特徴以外に、防御性を示す遺物は出土するのか？

(回答) 鉄鏃や甲冑の小札などが出土している。たくさん出土するわけではなく、出土する遺跡は限られる。

(質問) 同時期のアムール下流域、サハリン、北海道とはかなり異なる特徴と思われる。

(回答) 集落遺跡の構成背景が、沿海地域のあたりでは異なってくるのであろう。

・(事務局への質疑応答)

(質問) 北海道の堅穴群の存続期間として、縄文から擦文までが対象となるのか？当町ではチャシに伴う堅穴様の窪みがあり、アイヌ文化期と考えられているものがある。アイヌ文化期の取扱いをどうするのか？

(回答) アイヌ文化期のものだからという理由で除外するわけではない。堅穴住居の利用が終わる時期の状況は重要であり、今回の堅穴群事業でも触れることになる。

(質問) 堅穴群の概要の改訂版はどのような形で配布する予定か？

(回答) 今年度末に当課 HP で公開予定。

・(事務局説明)

- ・住居跡群の保護(保存と活用)を包括的に推進するため関係者の協議・合意形成の場が必要。
- ・協議の場での合意事項を関係者がそれぞれの所管や分野に応じ協調して実現していくことが重要。
- ・道教委の第3次調査内容の検討が必要。